

# 雇用人財育成・確保対策特別委員会資料

平成30年11月30日  
県土整備部

---

## 目次

- 建設業を支える人材の育成・確保の取組について
  - 1 建設産業の現状と課題 . . . . . 1
  - 2 人材育成・確保の取組 . . . . . 5

# 1 建設産業の現状と課題

## (1) 県内建設投資額と許可業者数の推移

- ・建設投資額

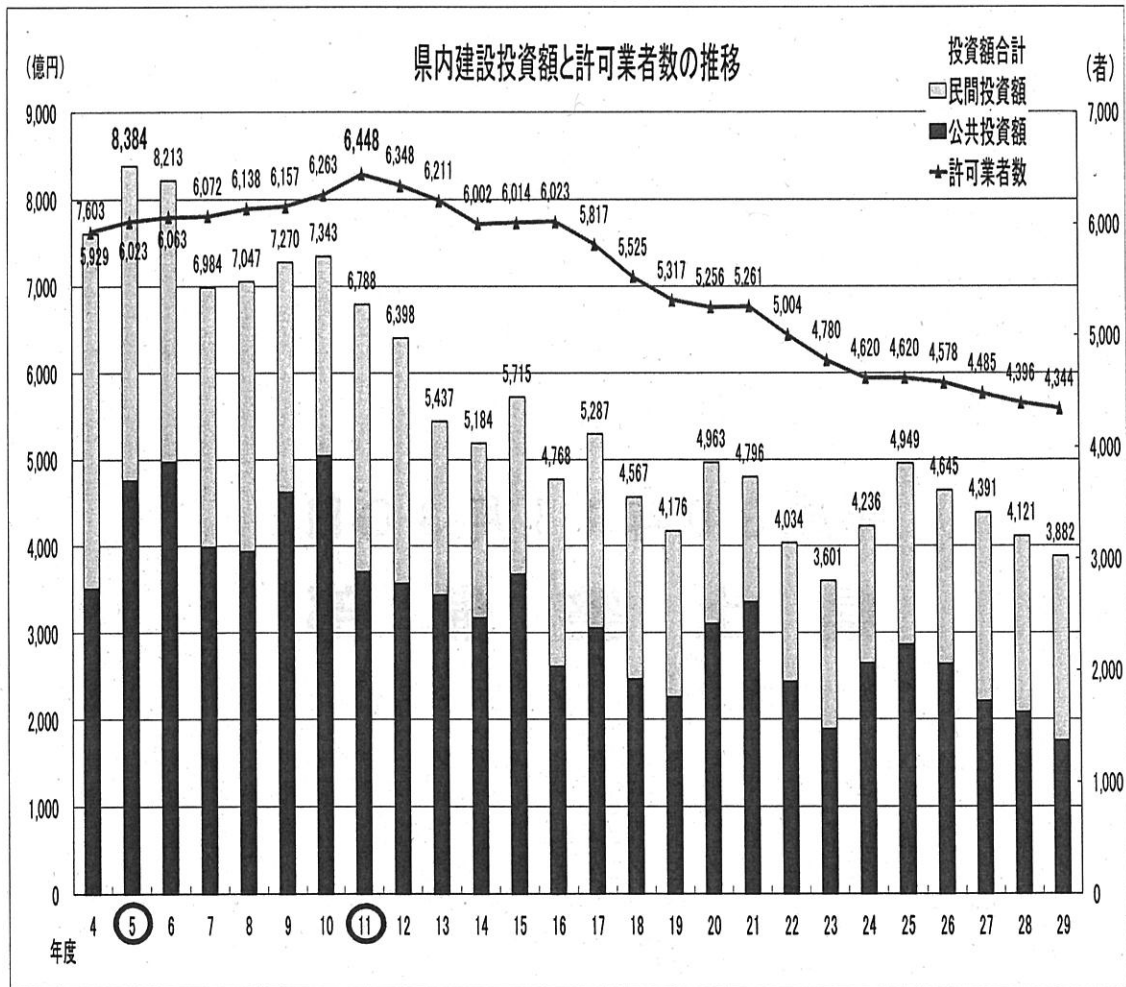
平成29年度は約3,882億円

【ピーク時の平成5年度(約8,384億円)から約54%減】

- ・許可業者数

平成29年度末は4,344者

【ピーク時の平成11年度末(6,448者)から約33%減】

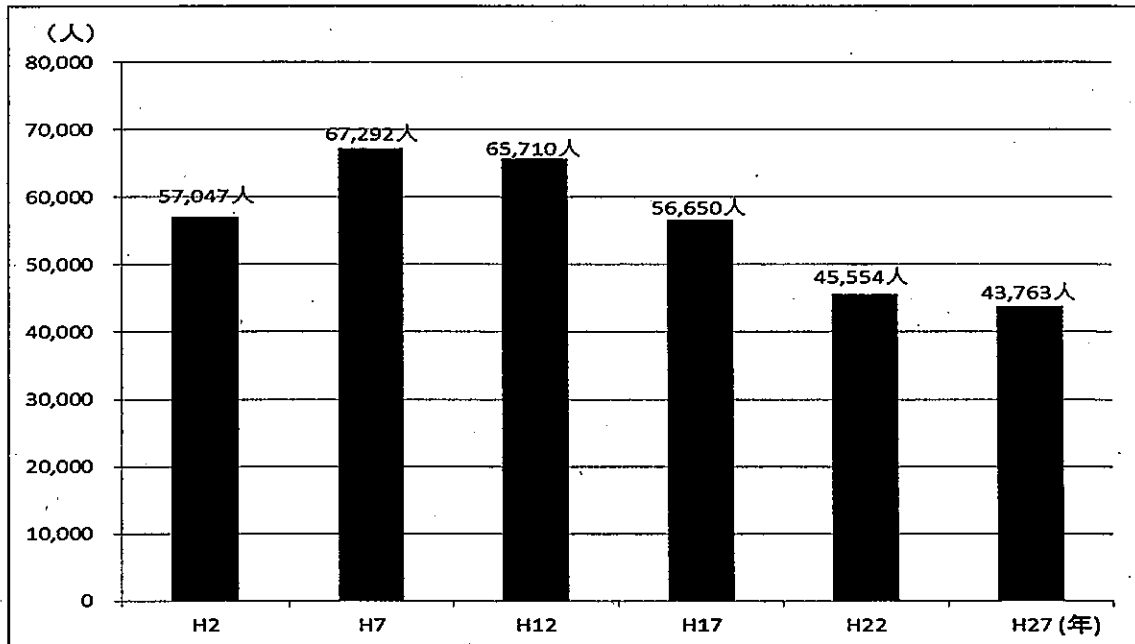


(資料:国土交通省、管理課)

(2) 県内の建設業就業者数の推移

・平成27年は43,763人

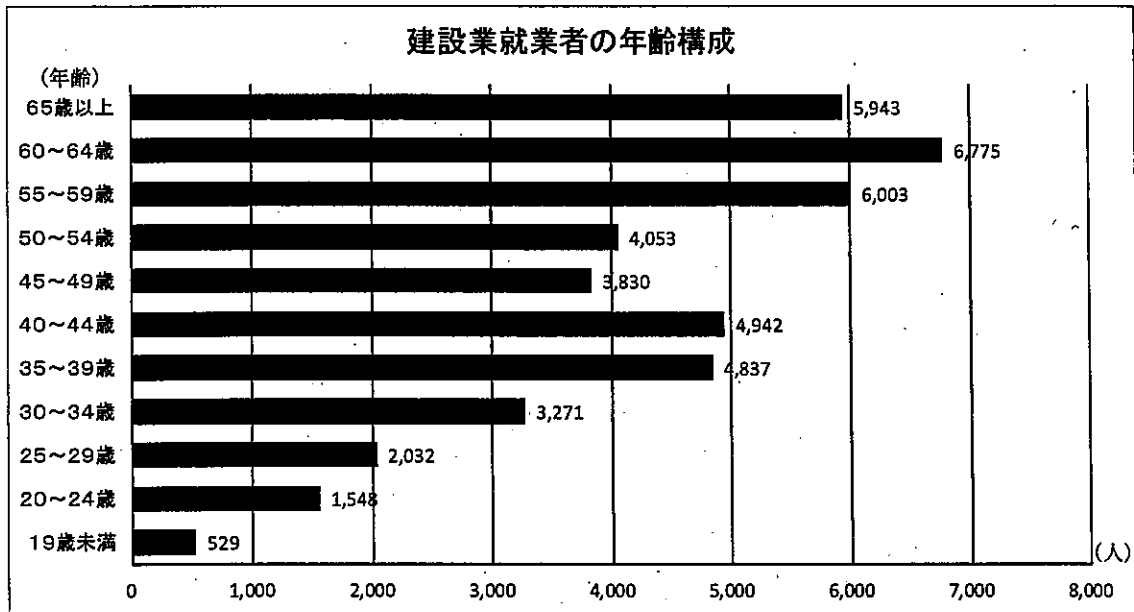
【ピーク時の平成7年(67,292人)から約35%減】



(資料：国勢調査)

(3) 県内における建設業就業者の年齢構成

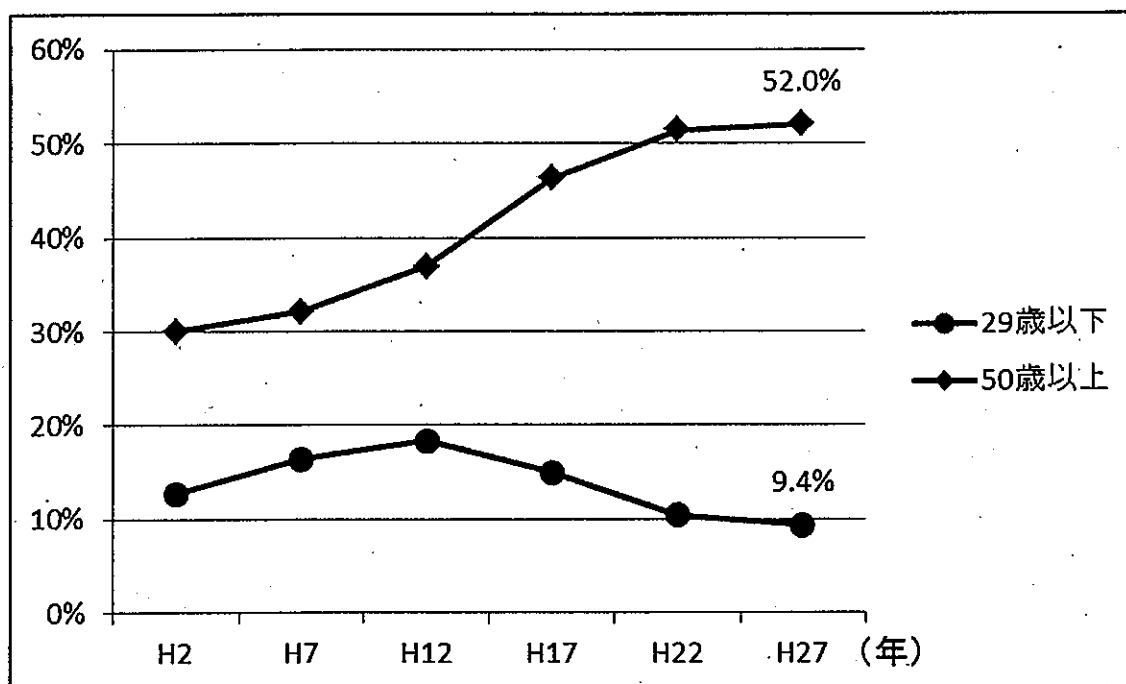
・平成27年国勢調査によると、建設業就業者43,763人のうち50歳以上が22,774人で全体の約52%、29歳以下が4,109人で全体の約9%。



(資料：平成27年国勢調査)

(4) 県内における建設業就業者の年齢構成比の推移

50歳以上の就業者が増加する一方、29歳以下の就業者の比率が減少



(資料：国勢調査)

(5) 県内学校新規卒業者の就職の推移

- ・高卒は、平成27年から29年にかけて県内の建設業に136人から168人、県外の建設業に129人から146人就職。
- ・大卒は、県内の建設業に22人から24人、県外の建設業に80人から101人就職。

高等学校生徒 県内・県外別 就職状況						
		全体人数 (県内+県外)	県内		県外	
			人数(人)	割合	人数(人)	割合
平成29年 3月卒業	総数	3,031	1,691	55.8%	1,340	44.2%
	うち建設業	282	136	48.2%	146	51.8%
平成28年 3月卒業	総数	3,093	1,695	54.8%	1,398	45.2%
	うち建設業	283	141	49.8%	142	50.2%
平成27年 3月卒業	総数	3,241	1,751	54.0%	1,490	46.0%
	うち建設業	297	168	56.6%	129	43.4%

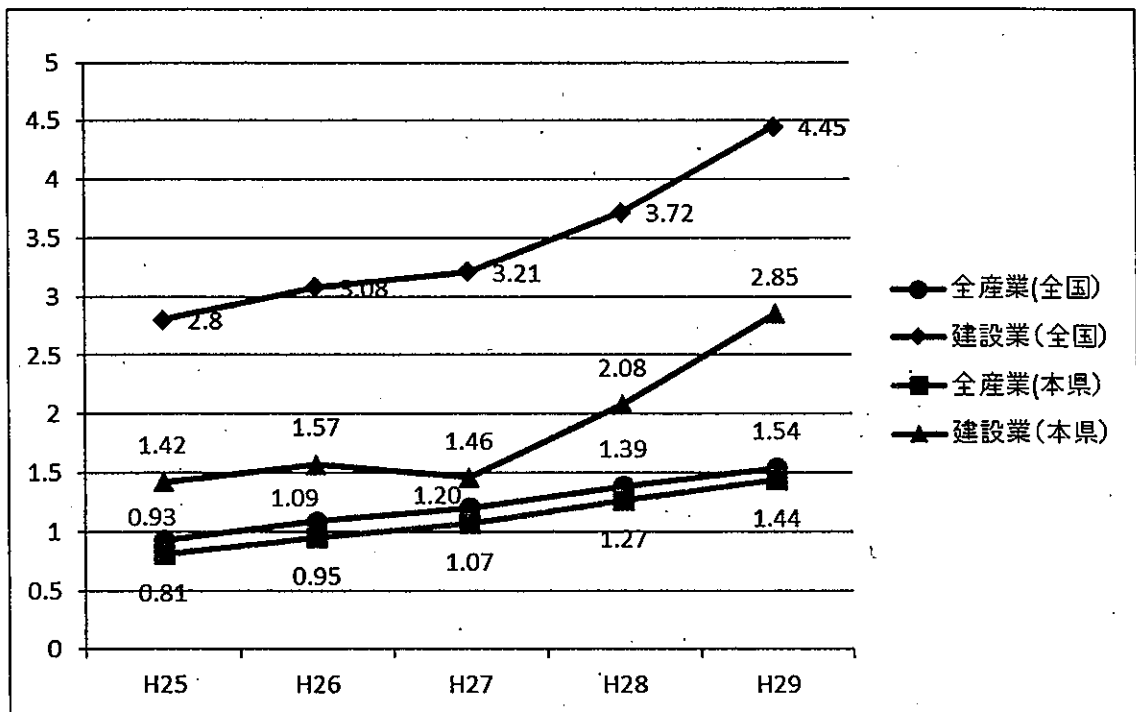
(資料：県教育委員会)

大学生 県内・県外別 就職状況						
		全体人数 (県内+県外)	県内		県外	
			人数(人)	割合	人数(人)	割合
平成29年 3月卒業	総数	2,326	1,030	44.3%	1,296	55.7%
	うち建設業	107	24	22.4%	83	77.6%
平成28年 3月卒業	総数	2,313	989	42.8%	1,324	57.2%
	うち建設業	123	22	17.9%	101	82.1%
平成27年 3月卒業	総数	2,256	1,035	45.9%	1,221	54.1%
	うち建設業	103	23	22.3%	80	77.7%

(資料：産業政策課)

#### (6) 有効求人倍率の推移

- ・全国及び本県ともに、全産業に比べて建設業の有効求人倍率は高い水準で推移。
- ・全産業とも有効求人倍率は年々上昇傾向にある。



(資料：職業安定業務統計)

## 2 人材育成・確保の取組

### (1) 将来を見通すことのできる環境整備の取組

#### ① 国の公共事業予算の確保

厳しい財政状況の中で安定的な事業量を確保するため、国の公共事業予算の確保に向けて、知事を先頭にあらゆる機会をとらえ要望。

#### ② 地域の建設業者が受注しやすい環境づくり

県内業者への優先発注はもとより、ゼロ県債等による発注の平準化に努めるとともに、総合評価落札方式における地域企業育成型や指名競争入札を実施。

#### ③ 建設業者の経営基盤の強化

中小企業診断士等の専門家による経営相談窓口の設置や新分野進出への補助、金融支援を実施。

#### ④ 改正品確法の取組の推進

国・県・市町村で連絡協議会を開催し、各発注者の取組に関する情報共有を図りながら、市町村の支援を実施。

### (2) 若年技術者等の育成・確保の取組

#### ① 宮崎県産業開発青年隊

建設技術者の養成機関として昭和26年に発足。平成30年度の入隊者は昨年度に比べ14名減となる47名（女性5名）が入隊。

(年度・人)

課程名	定員	H25	H26	H27	H28	H29	H30	参考 (H29→H30)
施工管理	40	23	21	45	24	48	33	▲15
専攻	20	6	5	1	17	13	14	+1
合計 (うち女性)	60	29 (0)	26 (0)	46 (1)	41 (4)	61 (5)	47 (5)	▲14 (±0)

## ア 入隊資格

各課程共通：原則として、県内在住者又は県内出身者。

(年齢は、入隊年の4月1日時点で、18歳以上30歳以下が条件)

### 施工管理課程

学校教育法第1条に規定する高等学校又は中等教育学校を卒業した者(卒業見込みの者)又は、これと同等の学力を有すると認められる者。

### 専攻課程

学校教育法第1条に規定する高等学校又は中等教育学校を卒業した者(卒業見込みの者)又は、これと同等の学力を有すると認められる者で土木建設分野に関する技術及び知識を有していると認められる者又は施工管理課程を修了した者。

## イ 教育課程の内容

「土木建設分野において即戦力となる技術者の育成」と「規律正しく豊かな人間性を身につけた社会人の育成」がコンセプト。

### 施工管理課程

- ・土木建設に関する基礎知識・技術の習得  
(数学、法律、水理学、構造力学、各種土木工学等)
- ・測量、機械運転実習による技術の習得
- ・民間会社での派遣実習による幅広い土木技術の習得

### 専攻課程

- ・施工管理課程で学ぶ内容について、より高度で専門的な知識・技術の習得
- ・高度な測量、機械実習による即戦力に近い技術の習得

## ウ 在隊中に受験できる資格・免許及び取得状況 (H29 隊員)

※ ( ) 内の数は合格人数

刈払機講習 (48)、大型特殊運転免許 (43)、車両系技能講習 (43)、測量士補 (12)、アーク溶接技能講習 (42)、情報処理検定 (48)、ワープロ検定 (40)、振動工具取扱作業従事者 (47)、玉掛け講習 (46)、小型移動式クレーン運転技能講習 (47)、危険物取扱者免状 (28)、足場の組立て等業務 (47)、低圧電気取扱い業務 (47)、火薬取扱保安責任者免状 (13)、普通自動車運転免許 (4) 等

※平成30年度からは、ドローンライセンス取得も対象。

## エ 入隊者の訓練終了後の就職状況（H29 隊員）

業種別	施工管理 課程	専攻課程	計
建設業（県内）	22	8	30
建設業（県外）	1	1	2
測量・コンサル業（県内）	3	2	5
測量・コンサル業（県外）			0
造園業	1		1
公務員	3		3
就職（その他）	3	2	5
専攻課程進学	14		14
専門学校進学	1		1
計	48	13	61

### ② みやざきの建設産業担い手育成支援強化事業

#### ○ 若年者の建設技術・技能資格取得への支援

宮崎県建設技術推進機構に委託し、若年者の建設技術資格取得等に要する経費（受験料・受講料）の一部を補助。

- ・ 補助対象：建設業者等
- ・ 補助率：1／2以内（上限一人あたり5万円以内）
- ・ 平成29年度実績：238件

#### ○ 若年入職者等の確保・定着支援

宮崎県建設業協会に委託し、若年入職者に必要な知識、技能を習得させ建設業での定着を図るため、建設業者等が連携して職場実習や集合研修等を実施する取組を支援。

- ・ 補助対象：建設業者
- ・ 補助率：1／2以内（一人あたり事業実施期間：上限5か月）
- ・ 平成29年度実績：11人

### ③ ふるさとみやざき土木の魅力発信事業

#### ○ ストック効果を発信する事例集の作成や体感ツアーの開催、小学生から大学生を対象とした出前講座等を実施。

- ・ 実施主体：県
- ・ 平成29年度実績：宮崎大学など14校、一般3団体、785人



- 宮崎県建設業協会が取り組む工業系高校生等を対象にした出前講座や現場見学会、インターンシップ等に要する経費の一部を補助。

- ・ 補助対象：宮崎県建設業協会
- ・ 補助率：1／2以内
- ・ 平成29年度実績
  - 出前講座・現場見学会：都城工業高校など4校、151人
  - 就業体験（インターンシップ）：日向工業高校など6校、182人
  - 魅力発信事業：妻中学校など11校、565人

### (3) 雇用環境の改善等の取組

#### ① 労務単価の引上げ

- 平成30年3月から「新労務単価」を適用して予定価格を算出（6年連続の引上げ。平成24年度の平均労務単価と比較して、約1.5倍の増）
- 技能労働者への適切な水準の賃金の支払等について、受注者にチラシを配布し、周知徹底を図る。

#### ② 若年技術者等を評価する入札制度

- 総合評価落札方式において、平成20年6月から「新規学卒者の雇用」、平成25年4月から「若手技術者の育成」を評価する項目を設定。
- 平成30年6月から、経験が少ない技術者を会社が支援する場合に評価する「技術者育成チャレンジ型総合評価落札方式」の試行を開始。

#### ③ 「週休2日工事」の試行

- 平成28年度から週休2日工事の試行を開始し、30年度も試行を拡大して取組を強化。（平成30年8月から最新の施工実態を踏まえて、労務費や機械経費等についても割増しの対象とするなどの大幅な見直しを実施）
  - ・ 平成29年度試行達成件数：6件

#### ④ 「女性技術者等職場環境改善モデル工事」の試行

- 現場で働く女性技術者等を対象とした専用トイレを設置する工事について、その設置費用を設計変更の対象とするもので平成28年度から試行を開始し、30年度も試行を拡大。（平成30年8月から対象を現場で働く全ての女性に拡大）
  - ・ 平成29年度試行実施件数：3件

⑤ i-construction の推進

- 平成29年度にICTモデル工事の試行を開始。
  - ・ 平成29年度試行実施件数：2件
- 県、市町村、民間を対象とした研修会、現場見学会を実施。
- 平成30年3月から試行の適用範囲を拡大して取組を強化。